

# 目標達成に向け 課の連携を



松本 幸喜



町長

## 各課の横断的な連携で 対応

**質問** 第6次総合計画に掲げた6つの重点目標達成のため、行政組織内の連携や人員配置はどのようになっているか。

**答弁** 町長 重点目標を達成するためには、担当課単独の取組ではなく、横断的な連携が必要になってくる。行政組織の見直しや職員配置、プロジェクトチームの設置等により対応している。

### 空き家等所有者と利活用希望者とのマッチング

**質問** 空き家対策における空き家等所有者と利活用希望者とのマッチングを行うための働きかけは、どのように行われているのか。

**答弁** 町長 空き家等所有者から空き家バンクへの物件登録申請があった際に、ホームページに空き家の状態を掲載し、閲覧した利活用希望者に空き家バンクの利用登録申請をし

ていただいている。マッチングを行うための仕組みはできていないが、利用者が少ないのが現状であるため、制度や運用方法の検討等も進めていきたい。

### 玉村町独自の「移住支援金」の創設を

**質問** 玉村町独自の「移住支援金」を創設する考えはあるか。

**答弁** 町長 地方創生交付金を活用した移住支援金の支給は、令和元年度から本町でも実施している。町独自の移住支援金支給制度の創設は全額町負担となるため、町全体予算の中での判断、調整が必要となる。

また、移住者が「永く住みたい」と思える総合的な支援体制を構築することが、県内外からの転入につながる効果的な手法であると考え。町独自の移住支援金の可能性、有効性等を検討していきたい。



芝根地区にある玉村町水防センター

### 水害時の避難について

**質問** 水害時における住民の避難行動を促すための取組は。

**答弁** 町長 台風による大雨や浸水が予想される場合には、前日までに、自主防災組織長である区長や民生児童委員に、また、町民に対しては「メルたま」「たまボイス」「テレビのデータ放送」「ラヂオななみ」等の情報伝達手段を使い、注意喚起と早めの避難を呼びかけることになっている。

# 水道事業を 民営化するのか



宇津木 治宣



町長

## 最も有効な手法を 模索する

**質問** 施政方針では、水道事業についてPPP/PFI(※)導入の可能性を調査するとしている。命の水道を民間任せにするのか。

**答弁** 町長 水道事業の設計、建設部分だけの発注手法や維持管理まで含めた発注手法等について調査、検討を行い、本町にとって最も有効な手法を模索するもので、民営化を前提とはしていない。

**質問** 保育園・幼稚園・小学校などでの登園自粛や休園・休校を行っている。子供たちの学業や心理的負担、健康の面や保護者へのきめ細かな対応策を。

**答弁** 町長 保育園・幼稚園・小学校などでの登園自粛や休園・休校を行っている。子供たちの学業や心理的負担、健康の面や保護者へのきめ細かな対応策を。



活動が制限される学校園

**答弁** 教育長 町では「子供たちの健やかな学びを保障する」という観点から、教育活動や行事を安易に中止とせず、実施時期をずらしたり内容や方法を変更したりしてできる限り実施し、子供たちの学びを進めてきた。やむを得ず学級や学年の臨時休業を実施する場合も、

保健所や学校医の助言のもと、最小限の範囲や期間に留めるよう対応している。

また、各学校園では不安や悩みを抱える子供たちの把握や心のケアにも努めている。教職員は、日常的に観察や声かけをして子供たちの様子を把握するとともに、長期休業前や休業明けの時期は、特に「子供に寄り添う期間」として、子供の小さな変化を見逃さないよう意識して接している。

今後も家庭との連携を図り、感染症対策を徹底した上で、子供たちの主体的な学びを推進する教育活動の充実を図っていく。

### こんな質問もしています。

・高齢者福祉の取組について  
・市街化調整区域の浸水ハザードエリアにおける開発許可の厳格化について